

《短期集中プログラム》

第17回

# パテントマップ 社内インストラクター養成プログラム

－情報感性を磨き、特許情報の解析力とパテントマップ作成・活用スキルをマスターする－

## ◆開催にあたって

研究・開発に欠かせない特許情報の活用、役に立つパテントマップの作成、技術情報の蓄積と継承を率先して実行できる人材を養成するためのプログラムです。

特許情報（パテントマップ作成）は、意識的になされるのではなく、仕事の中で、ごく自然に行なわれている筈です。しかしながらこれを意識的に行なう事が求められています。この「情報解析」と言う仕事を前面に押し出し、一つの独立したジャンルとして位置付け、実践論として組み立てたのが本プログラムです。パテントマップを研究開発に積極的に活用するスキルは、長年の経験と情報感性によって会得出来るのですが、このスキルを社内において研究者や現場の技術者に指導教育する環境を作り難いのが現状です。パテントマップの作成・活用を短期集中的に、研究・開発に従事する立場の方、また支援する知的財産部門の方々に習得、実践いただく事がより効率的且つ成果の上がる研究開発に繋がると確信し、本プログラムへの積極的ご参加をお薦めいたします。

※本プログラムを受講された方は  
次の業務をより効果的に実践するノウハウを習得できます！

- 技術情報の効率的収集とその指導
- パテントマップ作成・活用とその指導
- 発明創造と特許出願戦略
- 侵害予防調査と権利マップの作成
- 研究・開発テーマの探索
- 技術情報の監視及び技術情報の蓄積と継承

<パテントマップ社内インストラクター>とは……

研究開発に欠かせない特許情報の活用、特許調査、パテントマップ作成、  
社内外の技術情報の蓄積と継承などを社内で実践できる指導者

## 運営要項

**日 時** 平成31年5月17日(金) 10:00～17:00 [第1セッション] 講義  
5月30日(木) 10:00～17:00 [第2セッション] 講義と演習  
31日(金) 10:00～17:00 [第3セッション] 講義と演習

**会 場** 東京・麹町 企業研究会『セミナールーム』

**講 師** **隈元 光太郎 氏** (一社)企業研究会 研究アドバイザー  
(元呉羽化学工業(株) (現:(株)クレハ) 知的財産部担当部長)

### 〈プロフィール〉

昭和37年 東京理科大学理学部卒業、同年4月呉羽化学工業㈱入社、福島錦工場勤務の後、東京研究所で炭素繊維・活性炭の表面化学構造の解析研究等に従事。昭和56年特許調査部主任部員として社内特許情報システムの開発、技術資料データベースの開発等を手掛ける。平成9年知的財産部担当部長、社内特許・調査教育制度構築、平成11年3月同社定年退職後、現在に至る。  
関係団体 昭和63年7月-日本アク・ドック・ケムドック協議会会長(3年間)(ダウエント社特許情報データベース・ユーザー会／農薬化学部会)各種団体等で特許情報関連セミナー講師実績多数。

著 書 「企画手法実践マニュアル」(共著) 昭和58年企業研究会 「特許情報解析マニュアル」昭和62年・平成3年(補訂)企業研究会「最新特許情報解析マニュアル」平成15年企業研究会「知財・特許業務必携マニュアル」(共著)・平成16年全日出版(株)「特許データベース自由自在」平成20年ダイヤモンド社 「実践ガイド・情報収集・検索～解析へのアプローチ」平成21年企業研究会他多数

## 第1セッション

5月17日(金) 10:00～17:00

(12:00～13:00 昼食休憩)

### ● 研究・開発に必要な情報収集と情報解析【講義】

第1セッションでは、研究開発に必要な情報とは何か、発想資源としての情報の意味を考え、その収集方法、整理加工法、解析方法を習得する。次に発想資源の要である特許情報の特徴とパテントマップの考え方を理解する。

#### I. 情報の意味を認識する

～情報の定義と研究開発における情報の流れを認識する～

#### II. 技術情報と研究開発

～研究開発と技術情報の関係を理解し、技術情報の種類を説明する。～

#### III. 研究開発と特許出願

～研究開発の成果が特許出願され、その事が企業の意志であり、企業利益に繋がる。

特許は権利情報であり、また技術情報である事を認識する。～

#### IV. 特許の情報としての活用

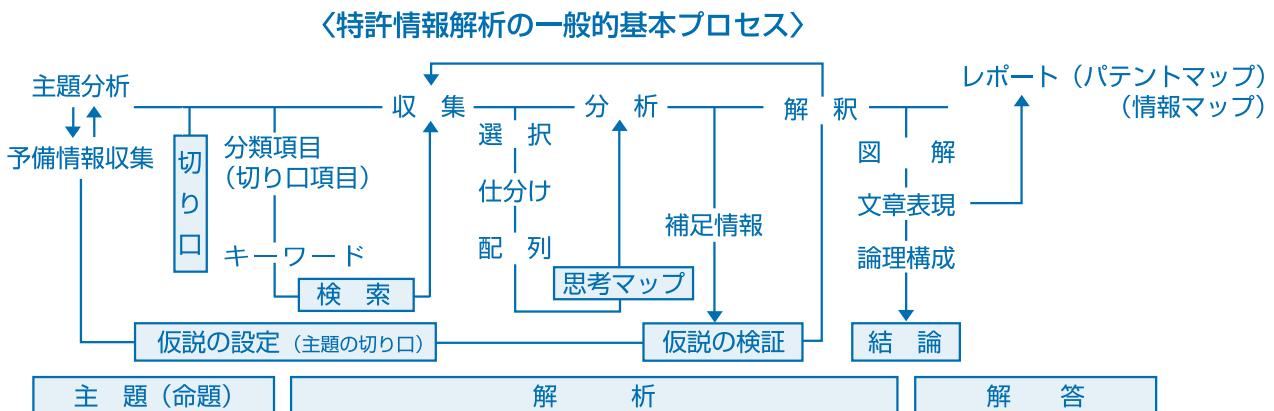
～特許情報活用の10の場面を解説する。～

- ①経営開発情報としての活用
- ②競合他社動向の分析
- ③研究開発のテーマ探索
- ④研究開発活動における対象テーマに関する最新情報の把握
- ⑤研究開発活動におけるアイディアを得るためのトリガー情報の発見
- ⑥新製品・新技術開発のためのニーズ探索
- ⑦知的財産権に係わる販売戦略の情報として
- ⑧技術人材開発の情報として
- ⑨新技術及び共同研究テーマの発掘
- ⑩研究開発戦略(特許出願戦略)の情報として

## V. 特許情報の特徴

## VI. 情報解析の基本

～情報解析のステップとプロセスを認識する。～



## VII. パテントマップとは

## VIII. 機能から見たパテントマップの種類

## IX. 特許の統計処理とパテントマップ

#### X. パテントマップ作成のステップと流れ

## XI. 主題分析と切り口

## XII. 切り口の見つけ方と切り口項目の選定

### XIII. 特許情報の収集（効率的な検索テクニック）

## XIV. 情報の選択と仕分け

## XV. 収集情報の整理加工の工夫

## 第2セッション

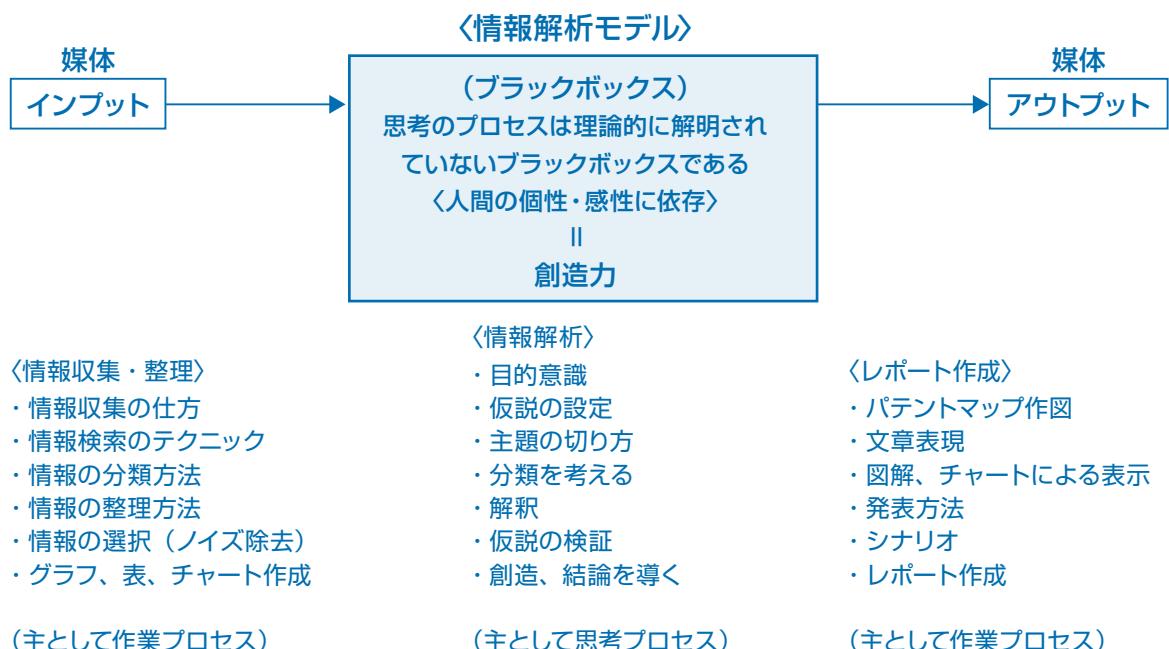
5月30日(木) 10:00~17:00

(12:00~13:00 將食休憩)

## ● 情報解析のプロセスの理解と情報感性向上のために〔講義と個人演習〕

第2セッションでは、パテントマップの意味と特許情報解析の手順を理解し、目的に沿ったパテントマップ作成のポイントと研究開発に役立てる場面を創造し情報感性を磨くための学習。

## I. 思考プロセスと作業プロセスとは



## II. 結論を導き出すための予測能力

〈ブラックボックス（人）に必須の要素〉



## III. 目的意識の明確化（マップ作成の動機）～命題型と提案型～

## IV. テーマ探索・ニーズ探索の着眼方法 ～マトリックス型マップによる発想法を理解する。～

## V. 戰略マップの作り方と活用法 ～技術情報の蓄積と継承を考える～

戦略マップは特許戦略と研究開発が連動するので、マップ上のデータは絶えず追加、修正、補強する必要があり、常時いろいろの切り口で表、図、リストなどを必要とするので、データベース化して管理される。その作成法と社内技術マップとしての活用法を学習する。

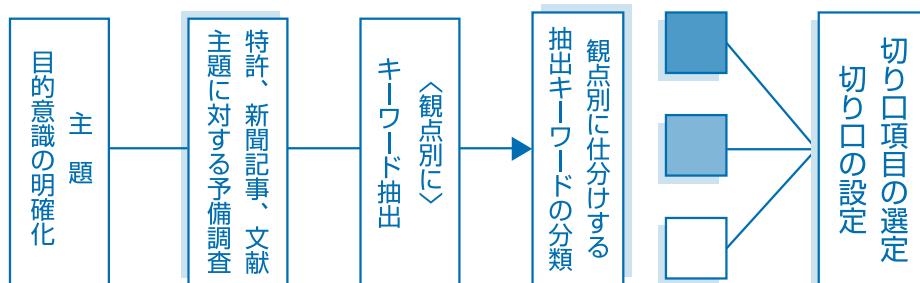
## VI. 事例で見る情報解析とパテントマップ

- ①R&Dに役立てたマップ事例
- ③企業動向事例
- ②最新技術動向事例

## VII. 切り口設定と切り口項目選定の演習（個人演習）

### 【演習】午後 具体的テーマに基づく切り口設定と切り口項目選定の演習

特許情報・新聞記事情報・文献情報



## 第3セッション

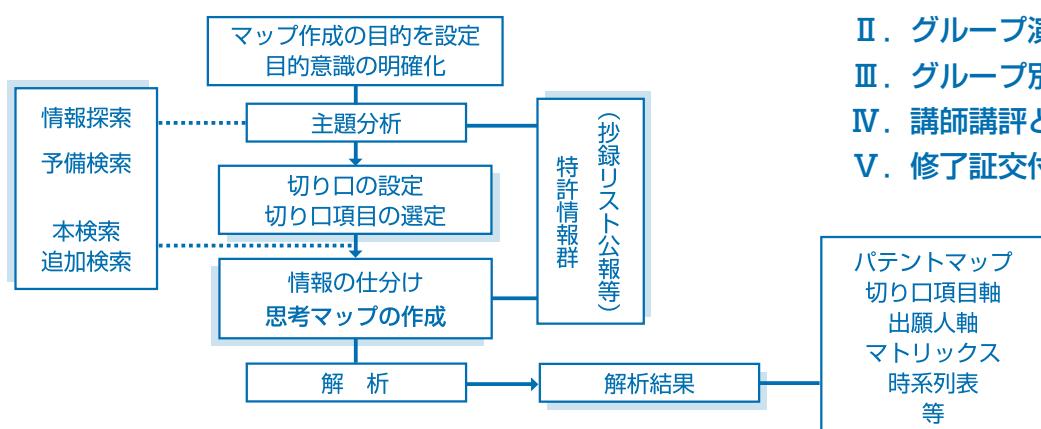
5月31日(金) 10:00~17:00

(12:00~13:00 昼食休憩)

### ● パテントマップ作成の実際 [講義とグループ演習]

第3セッションでは、第1・第2セッションで習得した内容を総合的に把握するための実習による体験学習を行います。

### 〈パテントマップ作成演習チャート〉



- I. オリエンテーション（講義）
- II. グループ演習
- III. グループ別発表
- IV. 講師講評と質疑応答
- V. 修了証交付

## 修了者の声

- ・マップのテーマ、切り口を具体的に学ぶことができ今後に生かしていきたい。またグループ演習により、様々な意見を聞くことができ、さまざまな考え方を捉えることができた。(総合化学)
- ・実践的な内容で演習もあったので大変勉強になりました。また演習結果にコメントいただけて良かった。(その他製造)
- ・実際の演習を通じてマップ作成の地道さを身をもって知ることができた。上位、下位の概念を考えながら切り口を設定することの難しさを感じることができた。(輸送用機器)

## 第1回～第16回 参加企業一覧

D I C(株)	知的財産部(2名)	研究開発本部 知的財産センター 第2グループ
E A ファーマ(株)	事業開発部	知的財産本部(4名)
G A C(株)	新空調事業部技術支援室	開発・購買本部基盤技術開発室 知的財産グループ
H O Y A C A N D E O O P T R O N I C S(株)	法務知財推進室	技術情報センター知的財産グループ
H O Y A(株)	M D 事業部知的財産管理室	G J 事業部特許戦略室特許推進グループ
H O Y A(株)	コーコーレート知財部R & D グループ	法務・知財本部第一知財開発室
J S R(株)	知的財産部知的財産室	生物研究室
K O A(株)	経営管理イニシアティブ知的財産センター(2名)	技術管理部
K Y B(株)	第一知的財産室	法務知的財産部知的財産室
K Y B(株)	知的財産部	技術アライアンス推進部
T A N A K A ホールディングス(株)	知的財産部	特許部
Y K K A P(株)	知的財産部特許・意匠グループ黒部知財室	知的財産チーム
Y K K(株)	工機技術本部技術開発室	特許部
アサヒグループホールディングス(株)	知財戦略部	総合研究所戦略知財課
アルピス電気(株)	事業開発本部事業戦略室知的財産グループ	総合研究所技術情報課
エーザイ(株)	知的財産部(2名)	研究所分析・調査室
オリエス工業(株)	研究開発部	研究開発部
オートモーティブエナジーサプライ(株)	事業開発本部	研究部P J 推進室
オムロン(株)	技術・知財本部知的財産センタ企画室 コア創出グループ	グループ研究企画室
オムロン(株)	知的財産センタ業務室 I A B グループ	葉子開発研究所
オムロンヘルスケア(株)	経営戦略部知的財産グループ	人事部ダイバーシティ推進
オリエンタル酵母工業(株)	研究統括部	経営企画部知的財産室(2名)
オリバン(株)	I M S 事業部 I M S 開発部知的財産グループ	電子材料事業本部技術部知的財産室
オリバン(株)	研究開発センター研究開発部知的財産部	技術本部千葉技術開発センター
オリンパス(株)	知的財産部知財 I G	食品総合研究所業務・知財管理室
オリンパスメディカルシステムズ(株)	O D 企画第二課	研究推進部知的財産グループ情報チーム
キヤノン(株)	知財法務部知財法務課(2名)	知的財産部
キヤノンファインテックニスカ(株)	知的財産室	研究開発本部知的財産部(3名)
キユーピー(株)	知財部	研究・技術開発本部技術研究所研究管理グループ(2名)
キリンホールディングス(株)	グループ知的財産部(5名)	知的財産部
コクヨビジネスサービス(株)	機能材料事業本部開発統括部(2名)	技術本部技術研究所技術企画部
コニカミノルタオプト(株)	開発開発室13課	新規技術研究所企画グループ
コニカミノルタサンシング(株)	技術知財戦略室	知的財産情報部
サッポロビール(株)	知財・涉外本部特許部	知的財産部(4名)
サニー(株)	知的財産部(2名)	知的財産室(2名)
サントリホールディングス(株)	研究開発部	業務改革センター業務支援部底層グループ
サンメディカル(株)	モノづくり革新部新技術開発課	研究開発部知的財産課(2名)
シチズンホールディングス(株)	知的財産部	知的財産室
スズキ(株)	管理本部特許室	知的財産部(2名)
スター精密(株)	知財強化推進部(2名)	知的財産部
セイコーエプソン(株)	知的財産部	高機能プラスチックスカンパニー知的財産部
セントラル硝子(株)	化学研究開発センター研究管理グループ	知的財産室
ダイキン工業(株)	化学事業部商品開発部開発企画チーム	知的財産部
ダイキン工業(株)	総務本部知的財産部	研究開発本部知的財産課
トッパン・フォームズ(株)	新事業企画部	研究開発本部
トピー工業(株)	技術本部知的財産部	新規技術研究企画グループ
ナブテスコ(株)	知的財産権部	知的財産部
ニチバン(株)	知的財産権グループ(2名)	高機能プラスチックスカンパニー知的財産部
バナソニックシステムネットワークス(株)	R & D 本部知財グループ	知的財産室
バナソニックエコシステムズ(株)	R & D 本部知財グループ	研究開発本部
バブコック日立(株)	営業所知的財産部	新日本製鐵(株)
バando-化学(株)	R & D センター知的財産グループ(2名)	神鋼リサイクル(株)
バンドー化学(株)	経営企画部法務・知的財産グループ	積水化学工業(株)
バンドー化学(株)	法務・知的財産部 知的財産グループ	総研化學(株)
フタバ産業(株)	法務・知的財産課	太平洋セメント(株)
フラー工業(株)	ソフトウェア第2開発部(2名)	大王製紙(株)
フラー工業(株)	知的財産部知財 I グループ	大王製紙(株)
ホーユー(株)	総合研究所研究企画室	大阪ガス(株)
ボリュースチックス(株)	知的財産部	大阪ガス(株)
マツダ(株)	技術研究所(3名)	大崎電気工業(株)
マルハニチロ(株)	経営企画部	大倉工業(株)
マルホ(株)	研究管理部	大陽日酸(株)
旭ダイヤモンド工業(株)	知的財産課	大和ハウス工業(株)
旭化成ケミカルズ(株)	機能製品研究センター	中央精機(株)
旭化成ケミカルズ(株)	樹脂総合研究所基盤技術開発部(3名)	中国電力(株)
旭有機材(株)	技術開発・新規事業推進本部知的財産部	中国塗料(株)
芦森工業(株)	監査室経営企画室	中部電力(株)
芦森工業(株)	防災技術ユニット	帝人(株)
一般財团法人化学及血清療法研究所	研究促進部法務室	東海清物(株)
宇部エクシモ(株)	特許部	東京ガス(株)
宇部興産(株)	企画開発本部知財グループ	東京電力(株)
荏原実業(株)	建設材料カンパニー技術開発研究所 知的財産部	東洋ゴム工業(株)
横河電機(株)	知的財産部	東洋紡(株)
横浜ゴム(株)	標準化センター	特種製紙(株)
王子製紙(株)	知的財産部特許推進G	独立行政法人国際印刷局
花王(株)	知的財産部	日華化学(株)
㈱I H I	加工・プロセス開発研究所	日清フーズ(株)
㈱J S P	技術開発本部知的財産部企画・涉外グループ	日東化成(株)
㈱L I X I L	知的財産部	日東電工(株)
㈱N T T Dコモ	技術情報センター	日本アゴ(株)
㈱T R I テクノ	知的財産部知的財産グループ	日本ゼオン(株)
㈱アマダ	知的財産課	日本たばこ産業(株)
㈱オハラ	知的財産部	日本たばこ産業(株)
㈱クラレ	知的財産部	日本たばこ産業(株)
㈱ジーシー	研究所知的財産戦略室	日本たばこ産業(株)
㈱シマノ	開発設計部特許課	日本たばこ産業(株)
㈱ダイキン環境・空調技術研究所	企画グループ(4名)	日本曹達(株)
㈱ダイセル	知的財産センター知的財産戦略グループ	日本電気(株)
㈱タクマ	技術画廊部	日本ペイント(株)
㈱デンソー	先端研究部社会科学研究室社会科学研究4課	日本メクトロン(株)
㈱ナカヨ	知的財産管理室	日本化薬(株)
㈱ニコン	映像C開発本部 知的財産室	日本曹達(株)
㈱ニチレイフーズ	研究開発部	日本電気(株)
		日立化成ビジネスサービス(株)
		日立造船(株)
		富士フイルム(株)
		富士紡ホールディングス(株)
		福田金属箔粉工業(株)
		矢崎總業(株)
		理想科学工業(株)
		理想科学工業(株)

# 「一般社団法人 企業研究会」のプロフィール

2018年10月現在／順不同・敬称略

昭和23年5月、敗戦後の混乱と荒廃の真只中に、当時の有力鉄鋼メーカー中堅幹部(主に経理部門)を中心にして、数人の学者及び経済安定本部調査課の人々からなるインフォーマルな研究懇親会が開かれました。

その後、自動車、造船、紡績、製紙工業などのメーカー有志も加わってくる中で一定の事務局機構を持つフォーマルな会員相互の研究機関への構想が打ち出され、同年12月7日、経済安定本部長官邸で正式名称を「企業研究会」として創立総会が開催されました。

当初、任意団体として発足した本会も研究活動の活発化と会員の増加に並行し、昭和31年3月31日通産大臣認可の社団法人に組織替えがおこなわれ現在にいたっています。

当会は平成25年に創立65周年を迎え、発足時から受け継がれた産・官・学共同による地道な実践研究の伝統は、現在40余りの研究交流事業やビジネス・スクールでの人材養成プログラムなどに見られるとおりますます強化され、比類なき研究機関として期待を集め、それを中心に多様かつ広範な活動が展開されています。

当会の歩みは戦後の経済成長を達成し、近年の国際経営・福祉社会の発展を担う企業の役割と軌をひとつにしているものといえましょう。

## 【役員・監事】

会長	小枝 至	日産自動車㈱	元) 共同会長
副会長	有馬 利男	一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	代表理事
//	伊藤 一郎	旭化成㈱	名誉会長
//	葛岡 利明	(株)日立製作所	業務役員専務
//	広瀬 道明	東京ガス㈱	取締役会長
副会長・専務理事	石山 進	一般社団法人企業研究会(常勤)	代表取締役副社長
理事	榮 敏治	新日鐵住金㈱	代表執行役最高経営責任者
//	鈴木 洋	H O Y A(㈱)	社外取締役
//	津田 晃	㈱西島製作所	
//	内田 幸伯	一般社団法人企業研究会(常勤)	事務局長(常勤)
//	池田 朋之	一般社団法人企業研究会	
監事	谷口 昌己	公認会計士	
//	森田 和一	パナソニック㈱	会員
評議委員会議議長	牛尾 文昭	東芝ビジネス＆ライフサービス(㈱)	取締役社長
評議委員会副議長	松本 佳久	元) 出光興産(㈱)	代表取締役副社長
評議委員	天野 里司	(株)長谷工不動産ホールディングス	代表取締役社長
//	太田 克彦	日鉄ケミカル＆マテリアル(㈱)	代表取締役社長
//	奥田 好秀	アサヒグループホールディングス(㈱)	専務取締役兼専務執行役員
//	鹿島浩之助	日本システムウエア(㈱)	取締役監査等委員
//	川村群太郎	ダイキン工業(㈱)	特別顧問
//	木村 隆秀	古河電気工業(㈱)	取締役兼執行役員専務
//	小島喜代志	日立キャピタル(㈱)	取締役
//	杉岡 直人	アヴァンセ・マネジメントコンサルティング	代表／城西大学経営学部 教授
//	田中 恭代	旭化成㈱ 人事部付シニアマネージャー	
//	玉生 弘昌	元) 旭化成アミタス(㈱)	代表取締役社長
//	長尾 裕	(株)プラネット	代表取締役会長
//	美野川久裕	ヤマト運輸(㈱)	代表取締役社長
//	羽藤 秀雄	キヤノン(㈱)	執行役員
//	吉武 博通	住友電気工業(㈱)	常務取締役
		公立大学法人首都大学東京 理事／国立大学法人筑波大学	名誉教授

## 参加要領

コード番号:190326-1310

### ● 受講料

正会員	86,400円 (本体価格) 80,000円	一般	91,800円 (本体価格) 85,000円
-----	------------------------	----	------------------------

※当日、サブテキストとして『最新特許情報解析マニュアル』B5版317頁講師著(社)企業研究会刊を配布致します。

昼食・資料代等の一切を含みます。分割のお支払いも可能です。お気軽にご相談ください。

### ● 申込方法

下記①②のいづれかの方法でお申込みください。

①企業研究会のウェブサイトで ※トップ画面の下記検索より

#### 開催事業検索

当会主催 各開催事業の複合検索ができます。

開催期間	2019年05月 ▾ ~ 2019年05月 ▾
分野	R&D・知財 ▾
開催事業種類	セミナー・会員研究 ▾
キーワード	パテントマップ

検索 

→ ページの最下段の  
「セミナー申込」から

②メールで担当者宛に以下の項目をお送りください。

- ①会社名 ②ご所属・お役職 ③氏名(フリガナ) ④会社住所  
⑤メールアドレス ⑥TEL

### ● 申込方法

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2

お問合せ TEL: 080-2102-1604 (居代直通) TEL: 03-5215-3511 (代表)

URL: <https://www.bri.or.jp>

一般社団法人 企業研究会 担当 居代 E-mail: [ishiro@bri.or.jp](mailto:ishiro@bri.or.jp)

※申込時にご記入頂いた個人情報は、本講座に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させて頂きます。